

公益財団法人トランス・コスモス財団 助成金事業
「新ガザ戦争と近現代の国際秩序についての総合的研究」
2024 年度 研究概要報告書

武蔵野大学国際総合研究所
特任教授 山 内 昌 之

トランス・コスモス財団助成金による 2024 年度の研究は、2023 年 10 月に始まった「新」ガザ戦争と中東・イスラーム世界の近未来秩序と過去の歴史的構造について、比較政治・比較政治史的観点から探求・分析するものである。

本報告書では同研究テーマに基づいて 2024 年度に山内が主催した中東中央アジア構造変動研究会の成果を中心に以下にまとめる。

山内が主催した中東中央アジア構造変動研究会を今年度は次の通り計 2 回開催した。

- 第 1 回 2024 年 11 月 8 日（金）「イランから見た中東地域の地政学的変動」
田中 浩一郎 氏（慶應義塾大学大学院 政策メディア研究科 教授）
- 第 2 回 2025 年 3 月 27 日（木）「トランプ 2.0 の中東外交を考える：米中露の覇権争いを日本は如何に生き残るか」宮家 邦彦氏（キャノングローバル戦略研究所 理事・特別顧問、立命館大学客員教授、外交政策研究所代表）

以上の研究会報告を本報告書の第一部とし、第二部にはトランス・コスモス財団助成金を受けた研究成果を別添として追加する。研究所内コラムや新聞雑誌に出している山内の著書、論文・エッセイ、中川の論説である。

他にも関連する成果は新聞各紙・雑誌『VOICE』等において発信している。これらについては分量が多いので、以下に示す 2024 年 4 月から 2025 年 3 月に至る私の研究成果と業績に関わる電子データをご参照願いたい。

<http://yamauchi-masayuki.jp/>

また、人件費は事務担当者の日当、研究会報告者（委員）への謝金などに充てているところである。

第一部 研究会報告

I 「イランから見た中東地域の地政学的変動」（第 1 回・2024 年 11 月 8 日）

イランは周知のとおり、中東の中でもいろいろな意味で、西側だけでなく周辺地域との間でも緊張を抱えている国であり、イランからの視点に立って、とのタイトルに

したが、このイランを含めてこの中東地域の地政学的にこの1年、あらゆる意味で変化の兆しを示しているので、その点に特化した報告とする。

全体の構成としては、

- ・中東デタントから新・中東紛争時代へ
- ・不可避となった戦火の地域拡散
- ・中東地域の地政学的変化と揺らぐ国際秩序
- ・米大統領選挙との相互関係
- ・ペルシア湾岸地域の動きと日本の役割
- ・総括 とする。

(本報告時点で) 任期終了に近づいているバイデン政権が誕生した頃からの中東の雰囲気は、2023年の春を超えた頃からヨルダン川西岸における殺戮の拡大によって、雲行きが怪しくなり、2023年10月7日のハマスなどによる越境攻撃、これを経て非常に緊迫した情勢がこの1年続いている。この戦争の一つの特徴は、例えば2000年代に入ってアメリカが中東で仕掛けた、あるいは関わったアフガニスタンでの戦争やイラクでの戦争においては、ターゲットが絞られており、基本的に他の国に拡散するという要素は本来なかった。しかし、ガザに対するイスラエルの侵攻、それからパレスチナ側からの反抗などを見ていると、それがより広い領域に、いわゆる地域拡散をする要素を当初から含んでいたという点において大きく異なると予想された。

このように中東地域における地政学の揺らぎが生じる中で、実はアメリカを中心とする我々G7や西側と言われている国々のこれまで大事にしてきた価値である国際秩序というものが非常にあやふやなものとなってしまう、そしてその関係で見れば、今回アメリカ大統領選挙でトランプ氏が選ばれたと考えられる。中東情勢がそこに一定の影響を及ぼしたのであると考えられ、また今後第2次トランプ政権の下で、アメリカの中東政策が大きな変化を遂げるということになると考えられる。

これに対して、周辺のアラブ諸国やまた遠く離れた日本が一体どういう動きをして、どのような役割を自らに任じていくのかということを見ながら、総括としたい。

(1) 2021年～23年春までの中東デタント

バイデン政権が誕生した2021年1月～2023年の春までは、いわゆる中東デタントという様相が見えた時期であった。中東域内諸国間の関係修復が急速に進んだように見え、その中でも特に、去年3月に中国がイランとサウジアラビアとの関係修復を仲介するというかなり衝撃的なニュースもあった。

一方、それ以外の国あるいは組み合わせの間でも関係がぎくしゃくしていた国同士の相互意思疎通が少し進む、あるいは関係改善に向けての具体的なロードマップが示されるようなところまで来ていた。ただ、イスラエルとサウジアラビアについては、サウジアラビアとのいわゆるアブラハム合意の最終形のような形の関係正常化というのは、去年の10月7日、ガザからの越境攻撃をもって局面が大きく変わったということで、止まってしまった。

但し、これは実は10月7日をもって終わっていたというわけではなく、2023年の5月頃からヨルダン川西岸におけるパレスチナ人に対して、イスラエル側からの攻撃

や違法入植者たちによる暴力的行為の拡大というものをもってすでに様相は変化していたといえる。

(2) この１年で激変を遂げた中東の安全保障環境

米国はこの点について、かなり冷淡、むしろ無関心であった。国家安全保障担当補佐官であるサリバン氏は、2023 年 10 月 7 日直前に、中東というのは「最も静かな状態にある」と述べたが、その翌日には戦線が開かれてしまったということになってしまったのも皮肉としか言いようがない。やはりヨルダン川西岸地区などでパレスチナ人殺傷事件が急増していたことを放置したことの「ツケ」であったと考えられる。

10 月 7 日のハマスなどによる作戦は「アル・アクサーの洪水」という名称を使っていたが、まさにその西岸での出来事を受けての反応であろう。10 月 7 日直前の時期のパレスチナ人殺傷案件数については、2022 年にはほとんど死者が出ていなかったが 23 年に入ると 10 月 7 日までの間に何百人という単位の死者が出るということにも広がっていた。従って、10 月 7 日というのは晴天の霹靂のように見えたが、実はその前の 2023 年の出来事もあり、遡っていえば 1967 年以来の占領状態、あるいはさらに 48 年のイスラエル建国以降のこの中東問題、あるいはアラブ・イスラエル間の問題の未解決部分が存在していたとやはり考えざるを得ない。

今回の紛争に関しては、レバノンのヒズボラやイエメンのフーシ派が呼応するような動きを見せたことによって、必ずしも 10 月 7 日の攻撃には加担はしてないだが、その後の展開に反応するようにイスラエルに対する攻撃を行ったことで地域への広がりを避けられなくなってしまったといえよう。それはやはり船舶攻撃を行うフーシ派に対して、アメリカ・イギリス軍が合同で軍事介入するようになり、イスラエルを直接狙ったことを受けて、イスラエルによる報復攻撃も生じていた。中でもこの攻撃の応酬という点においては、イスラエルがたびたびシリアやレバノンにおけるイランの権益や関係者を暗殺、あるいはそれを企てるということを経て、最終的に今年 4 月 1 日にはダマスカスにおけるイラン大使館の総領事部への攻撃につながり、イランがその 10 日余り後に報復攻撃を行ったことで後に相互ミサイル攻撃と発展するという事になってしまった。

このイランとイスラエルとの間の直接的な交戦、そしてそれが直接大きな戦闘に広がるということも大きな問題であるが、前々から懸念されていたことはアメリカが行うにしろ、イスラエルが行うにしろ、イランを直接攻撃するようなことになれば、やがてイラン国内でその抑止のための手段として核武装という選択肢にやはり動くことになってしまいかねないという点であった。

イランは、2024 年 5 月に現職の大統領であるライシが事故によって命を落したため、その翌月には新しい大統領を選出することになった。ペゼシュキアンという予想外に改革派の大統領が今回誕生した。その状況のもとにおいても、結局イスラエルとの間の交戦というものを完全に止めることには至っていない。むしろ 2013 年にローハニ政権が誕生した時も同様だったが、イスラエルから見れば、イランが国際社会の中に受け入れられてくるような人材を大統領に選んだり、あるいはその方針に従って外交を遂行するようになると、かなり苛立ちを示してその妨害を試みると

ということがあった。今回もその点では同じような構造になっていると考えられる。

イスラエルの方は、単にイランとの対峙を抱えるだけでなく、ハマスの殲滅、さらにはレバノンのヒズバラのトップを暗殺する作戦を実行することで、ついにはレバノンへの地上侵攻にまで至った。そして最近ではまた、イスラエルとイランとの間で大規模ミサイル攻撃、それからイスラエルによる拡大報復が行われ、この中東地域を見ると、サリバン補佐官による「最も静かである」というような評価とは全く裏腹に、国際秩序が崩れ、そしてジャングルの掟が支配しているかのような世の中が変わっていつてしまっているといえる。

(3) HAMAS とイスラエルの戦果を比べる

ハマスが 2023 年 10 月 7 日の攻撃で何を達成しようとしたのか、政治的にはよくわからないところが多々あるが、軍事的には当初一定の戦果を上げた。今なお、100 人余りの人質の命運をその手に握っているが、外交的には一応国際社会にある種の分断が生じ、そして特にその中では、グローバルサウスがよりイスラエルに対して厳しい見方をするようになった。

国際社会は 2022 年からずっとウクライナ戦争に関心を示し、他のことにはあまり関わってこなかったが、またパレスチナの方に戻ってきたということ、その点では関心を奪うということにもなったわけだが、やはりサウジアラビアとイスラエルとの関係正常化交渉がとりあえず止まったということも、ある意味で言うと外交的成果だったのかもしれない。

イスラエルは周知のとおり軍事的には圧倒的な力を持っており、またアメリカなどの支援も得て、武器弾薬が尽きることがほばないような状態で戦うことが可能である。それでも相当に無理な作戦をやっている点については批判があるにせよ、アメリカ・イギリスなどによって外交的には守られているということもあり、また自衛権の行使という誰も否定することができない権利を繰り返すこと、そしてそれに関しての米欧からの圧倒的支持があるということで、行動が一向に改まらないという状況である。また、230 億ドルに上るアメリカからの軍事支援の約束があり、その 7 割方はもうすでに渡っているため、イスラエルは経済的には様々な問題が生じつつあるにせよ戦闘をこのまま遂行していく上での大きな面、特に財政的な面は、実は国家としては考えなくていいという状況である。

一方、呼応する側では、イエメン沖、紅海、バークマンデブ海峡、そしてアデン湾において、フーシ派が船舶を攻撃するということを重ねてきた。特に、当初はイスラエルに関係する船ということで限定していたようだが、やがてかなり無差別の攻撃に移ってきており、この海域で展開しているイギリスやアメリカの軍の艦船もその攻撃対象になった。

月別に去年の 11 月頃からの攻撃が増えており、いわゆるイスラエルに関係しているとも必ずしも限らない。日本に関係する船舶もシージャックされる事案も発生し、その船舶はまだ依然としてフーシ派が抑えたままになっている。これまでの 1 年余りの累積の攻撃回数、地点、海域を見ると、この海域を特に燃料などを積んでいるタンカーが航行することについては重大な脅威が発生しているため、結局希望峰回り

という相当に遠回りになるルートを使うことになっており、アジアと中東を含めて、アジアとヨーロッパの海路上の交通が阻害されているという状況である。この船舶の安全航行に対して、フーシ派による脅威は、当初はドローンとか地対艦ミサイルとか弾道ミサイルであったが、次第にいわゆる魚雷や海上を航行するスピードボートというものをリモコンで操縦して当てるというものによって変わってきていることから、船舶の安全方向というのは相当に脅かされているということはもう疑いの余地がない。

(4) ガザとレバノンに関するイスラエルと米国のロジック

現在、イスラエルはガザだけでなくレバノンにも戦闘を拡大させており、特にその中で民兵組織ヒズボラとの交戦が広がっている。この戦闘が始まった当初からイスラエル、そしてイスラエルをある意味で全面的に擁護してきたアメリカの主張は、ガザに対しての行動についての主張と類似している。

ガザに関してはハマスやイスラミック・ジハードが対象で、レバノンにおいてはヒズボラが対象という違いはあるが、言葉を入れ替えただけということが言えるほどの似通ったロジックに基づいてイスラエル軍は行動し、またアメリカもそれを容認するか、あるいは同じような考えの下で支持をしている。

特に興味深い点は、ガザに例えばハマスがいることがガザの人々を苦しめているので、それを除去することはガザの人々のためになるんだという、あたかも善行のためにそれを行っているようなレトリックがある点である。これはイスラエルだけでなくアメリカの中でも、特に共和党の中にこういった考え方が強く議員の間にも広がっている。レバノンに関しても、ヒズボラに対して置き換えただけであり、同じナラティブが通用しているといえる。

従って簡潔に言えば、ガザでの戦闘が今に至るまで終わっていないということと同様に、レバノンでの軍事作戦に関して、アメリカがこれを積極的に止めるという局面もなかなか訪れづらいわけである。その結果ガザはどうなってしまったのかというと、これは国連が撮った映像などからもわかるように「瓦礫の山」と化し、ガザ北部のガザシティあたりの映像を見ればまさに何も残っていないという状況になっている。もう少し堅牢な作りをしているビルディングなどに関しても 6 割以上 7 割ぐらいが既に被災していて、簡単に言うと人が住めるような状態にはもはやないというほどの破壊工作が進んでしまった。

同様のことは今度ヒズボラに対しての攻撃と称してレバノンでも起きている。レバノンの指導者であったナスラッラーを爆殺した時にベイルート南部のダヒア地区に対しての空爆では、バンカーバスターと 2000 ポンド弾を計 80 発使ったと言われており、とてつもない破壊がおこなわれた。映像では赤土色の土煙が上がっているが、それはこの地区のちょっと深いところの土が赤土があるが、そこに到達して爆発したことによって地中の赤土の部分が土煙になって上がってきている様子を示している。

ご承知の通り、この時にナスラッラーは殺され、同じ場所にいたイランの IRGC 革命防衛隊の司令官の一人もまた命を落とした。その後も攻撃の手は決して緩めてお

らず、ベイルートの住宅街に今建っている白い建物、10 階建てぐらいの建物が一瞬にして消え去るようにミサイルが空から降ってきてそれを完全破壊するという様も動画で確認できます。

(5) 中東をめぐる地政学的な変化

次に全体を見て、中東での地政学的な変化について考えてみたい。まずパレスチナの観点から言えば、例えばガザに対してのイスラエルの猛攻が続く中で、他の国々の対応を見ると、かつての「アラブの大義」や「パレスチナへの連帯」というものが完全に崩れ、失われているといえる。すなわち、アラブがアラブを見捨てるということになるが、「パレスチナの連帯」というのはかけ声としては存在するけれども、実際のところとして、何かしらの対応を表面的な非難以上にとったアラブの国というのは一つもない。アラブ連盟の会合を、首脳サミットを行っても、結局いわゆるアクションプランのないものに終わっており、OIC（イスラム協力機構）合同サミットに際しても、イスラエル非難が出てきたとしてもかけ声に終わっており、何らかのイスラエルに懲罰的な対応を取ろうという動きにはなっていない。つまりアラブの大義、パレスチナ連帯というのは完全に空文化しているといえる。

一方で、イスラエルがかなり過剰な防衛や攻撃を続けていることに対して、米欧さらには G7 は声明を出し、自衛権の行使として全面支持を続けているが、中東側が何をするというわけではないが、やはり G7 などに対しての信頼は低下していく。アメリカなどがイスラエルに対して攻撃の際に文民保護などの配慮を取るように促しても、実際にそれが全く行為としては現れていないことから、G7 やアメリカなどの威信低下にもつながってしまっているし、この二重基準が放置されている。

特に 2022 年のウクライナ侵攻後、ロシアに対して取った批判や行動と全くかけ離れたものになっているということについては二重基準の声が上がってくるわけである。

その結果、グローバルサウスが一体性をどれくらい持っているかどうかは別にして、やはり中東の国々の立ち位置というのがそちらの方に傾いているといえるように見える。それは例えば、BRICS への加盟申請の拡大であるとか、あるいは SCO（上海協力機構）への接近であるとか、こういった面にも現れており、何よりも 2022 年春からロシアに対しての制裁というものが声高に叫ばれる中、ガスであれ、石油であれ、中東に今一度その依存を深めないといけないのではないかという予想がヨーロッパに広がった。これは裏を返すと 2015 年のパリ協定以降、やはりこういった炭化水素資源に頼ってきた中東の国々がどちらかという片身が狭い思いをせざるを得なくなったところを、一転して中東詣でが広がるということで、自信回復にもつながったと言えよう。

これらの中東諸国には、いわゆる軍事大国としてトルコ、イラン、イスラエルがあるが、これらの 3 カ国の共通点は、兵器輸出能力を有しているという点である。イスラエルについてはメルカバタンクの 1 世代前のものを、キプロスやモロッコに輸出しているという実績もすでにあり、近年 UAV ドローンがいろんな面で活躍をするようになると、それが特にトルコやイランの立場を強化する、あるいは彼らが輸出国と

して語られるようになっていくということである。伝統的に中東の国々は、アメリカやヨーロッパあるいは東側の国々から兵器供給を受ける側にある、いわゆる下流の方に位置していたのが、いつの間にか特殊な分野であるとはいえ、上流の側に回っていくということである。

一方、イスラエルは軍事大国であり、現在も戦線においては思惑通りではないかもしれないが、圧倒的に優位に物事を進めている。しかし、そのイスラエルは戦場で仮に勝ったとしても、場合によっては外交的な孤立を深めることによって戦争に負けるということも考えられるわけだが、一つだけここで改めてトランプがアメリカの大統領に返り咲いたという点については、この戦争に負けるという点は、ひょっとするとあまりイスラエルにとっては気にならないことなのかもしれないのである。つまり外交的な孤立に関しての心配は、却って遠のいたということになったかもしれない。イスラエルはもうご承知の通り、いろんなことで周辺との圧力を抱えてはいるが、ハマスとの関係やヒズボラとの関係を見ても、結局イスラエルが取った行動がこれらのような組織を結局作り上げることにそもそもなっているんだということ、あるいはその活動の先鋭化をもたらしているんだらうということで、ある意味で自らの蒔いた種に結局対処しなければいけないというパターンが見て取れるということである。

(6) イスラエルと HAMAS の積年の対立

古くは第一次インティファダに際して、結局パレスチナ人の抵抗組織であるハマスを創設するきっかけを作ってしまう、第二次インティファダも結局後に首相となったシャロンが引き金となって起きた流血の民衆蜂起があるわけで、イスラエルは自らの災いを作り出しているというパターンがある。

またイスラエルとハマスの衝突の歴史を見てみても、主な衝突だけでも 2008 年～9 年、それから 12 年、14 年、21 年とある。2005 年にイスラエル軍は一旦はガザ撤退を行っているが、たびたび地上侵攻をまたしなければいけない状況を作っている。

ハマスは軍事的な能力はかなりないに等しいが、人々がいわゆるゲリラ的な抵抗を続けること自体はまだ終わらず、一体全体どこまで行けばイスラエル側が手を緩めるのかということが問われる。ここ 1 週間～10 日余りはガザ北部に再び猛攻を仕掛けるということになっており、また改めて 100 人殺したとか 50 人殺したというのはニュースに伝わってくるが、それが実態として戦闘員であるのか民間人であるのかということ自体も問われることないままニュースが流されるということになっている。

ガザ戦争については、10 月 7 日攻撃の首謀者とされる人物としてヤヒヤ・シンワル (Yahya Sinwar) 氏を殺害したとされているが、だからといって侵攻を継続するというパターンには変化が見えず、人質解放交渉がそれで始まるというわけでもない。逆に言うと、イスラエル側から見れば、ネタニヤフ政権にとっては解放交渉というのはそもそも優先順位が低い話であったんだらうといえる。北部に再び攻撃しかけており、また病院などを標的とするというこういった問題行動も維持されているが、それこそ国際法に従っているんな形で戦時下で何をしたいのかよくないのかという

ことが様々な形で積み上げられてきて、それが一つの規範になっていたはずだが、もはやそれが破られていっても、あるいは破られることが度重なるような状態であっても誰も問題視をしない、あるいは疑問にすら思わないというふうに変わってきてしまっているということがある。

(7) イスラエルとレバノン紛争の経緯

レバノンについても、やはりイスラエルがいろいろ自らのわだかまりの種をまいているといえる。まず第一次レバノン紛争に関しては、これはパレスチナ人を追っかけていき、潰しにかかっていったわけだが、結局レバノンに入って傀儡政権を作るようなことをやろうとしたがゆえに大きな失敗を重ね、それがヒズボラの創設と拡大をもたらしてしまったわけである。当時もパレスチナの組織などによってレバノンの市民が迷惑を被っているから、彼らを取り除けばレバノンに進駐していることに関しては、あるいは占領していることに関しては受け入れられる、ないしは歓迎されるんだというレトリックを言っていたわけだが、全くそんなことにはならず、その抵抗運動としてのヒズボラができてしまったということである。

第二次紛争は 2006 年に 1 ヶ月余り行われたが、ヒズボラ壊滅の失敗が禍根を残すことになり、今回は断首作戦を敢行することで何とか潰しに行こうとしているわけである。この 24 年に火蓋が切られた第三次紛争が、一体いつ終わりを迎えるのかということは分からないが、対レバノン攻撃の正当化については、ヒズボラの存在や、ヒズボラがハマスに連帯を示したということを使っていくことでもある。ナスラッラー師、その後継者とも目されたサフィエディーン、2 人とも殺害したが、組織的かどうかともかく長期的な抵抗が止むということは、80 年代の第一次紛争の時も起きなかったことと同様に、今回もその抵抗が止むことはないと考えられる。

(8) 機能不全を暴かれる「国際法」と「国際秩序」

以上のような中東における紛争の結果、結局機能不全が「国際法」と「国際秩序」に生じてしまった。「相応の報復」という原則が本来あったはずだが、それが全く無視された状態であったとしてもイスラエルはやめるつもりはなく、ここまでのところ、米欧もそれに同調しているということが言える。それはやはりアメリカ・ヨーロッパの明白な二重基準の適応ということであり、やはりロシア軍の残忍行為がブチャやウクライナのキーウで起こしていることについては散々非難をし、例えば ICC の場においてプーチンに対する戦争犯罪としての逮捕状請求などについてはもてはやしたにもかかわらず、このイスラエル国防軍 IDF が行っている非人道的な戦いや無軌道ぶりの兵士の行動など、どれをとっても決して褒められることはなが、これを容認する、あるいは見て見ぬふりをしているということもある。またイスラエルの、今回更迭されたガラント前国防大臣が飢餓を武器に使うことを公言して重大な国際法違反を犯しているわけであるが、それについても非難は少しはするけれど実際のところそれを容認してしまっている。ただ、こういった西側の対応は古くは 67 年以降ずっと続いているパレスチナの占領という状態をほぼ放置してきたことも無関係でもなく、そこから物事が始まっているということで見れば同じ路線の上にあるとい

うことになる。ICC だけでなく ICJ、国際司法裁判所の場合でも、南アフリカなどが積極的にパレスチナの占領に対して、批判的なこと、またイスラエルを提訴するというような行動も行っているが、そのような勧告的な意見が出たとしてもイスラエルを放置しているということが分かる。また ICC のネタニヤフとガラントの両名に対しての逮捕状請求に関しては、ICC の側に非常に大きな圧力をかけたり妨害行為を展開しているということで、つい最近では逮捕状請求を行った一等検察官のスキャンダルのようなものを取り上げるのに今なっているわけである。もちろんスキャンダルに根も葉もないということではなく、根があるということであれば、それは問題ではあるが、ここで問題を取り上げるようになったということ自体、かなり政治的な動機が背景にあると考えられるわけだが、その対応について、例えばイスラエルはついに国連をも貶めたり蔑んだりするような、そういう言動がどんどん続いている。イスラエルは公開された動画においても国連を「秘密主義の底なし沼」と非難しているが、これだけに留まらず、中国側が話しているものが実態として仮にこれが正しいとすると相当に大きな問題であろうとも思われる。それは何かというと、Google のウェブサイト上での検索エンジンを使うと、そこで国連ニュースということで入力をすると、トップにいわゆる広告記事が出る、それがイスラエルの政府の出している、あるいは政府機関のサイトが広告に出てきて、その内容はイスラエルに対して国連が偏向を持っていると、偏向しているということを言わんとするような内容が出てきてしまうということである。これはもちろん国連に対しての質問ということにはなっているが、実際には Google の活動というか Google の方針に大きな異を唱えたものである。

（９）常態化する UNIFIL への攻撃

さらにレバノンの南部に展開している UNIFIL（国連停戦監視団）に対してネタニヤフ首相が非常に強い批判を展開し、ついには最後通牒を突きつけることにもなっている。ヒズボラに人間の盾を提供しているという非難だが、だからこそ攻撃を受けたくないんだったら UNIFIL を撤退させろということを国連事務総長に要求したわけである。UNIFIL の側から今年 10 月だけで 30 件を超える攻撃が発生し、その大半がイスラエルに帰することができる話であり、さらに全体の 4 分の 1 ぐらいに関してはイスラエル軍による意図的な UNIFIL への攻撃であると断定している。また国際法上禁じられている白燐弾をイスラエル軍が使っているという疑いも、UNIFIL に対して使っているという疑いも出ており、非常にこう由々しき事態に今なっているが、先ほどの人間の盾ということになると、今度 UNIFIL のことをイスラエルがまた一方で人間の盾として使っているのではないかという指摘もある。

つまり南部レバノンへの侵攻に際して、イスラエル軍が UNIFIL の陣地の後方、すなわち南方にわざわざ陣を張るということで、UNIFIL をまさに人間の盾に使っているのはどっちなんだということで、水掛け論にも聞こえるような状況を作り出しているが、こういう状況を受けてさらには要員が負傷するというような事態も発生しており、トルコのエルドアン大統領などは国連を痛烈に批判、この場合安保理を痛烈に批判するということがつながった。

さらに西側の中でもマクロン仏大統領とネタニヤフ首相ないしイスラエルというのは、このところ対立を示しており、中でも直接ではないが、お互い言いっぱなしになるような口論が続けている。要は、イスラエルというのは国連総会決議 181 によって 1947 年の段階で採択されたものによって 48 年に創設されているので、その決定によって作られたということは忘れてはいけない。だからこそ国連が出した決議とか決定事項に対しては従うべきであると言わんばかりのことを言っているわけであるが、それについてはネタニヤフ首相は非常に強く反発をしており、イスラエルを作ったのは自分たちが血を流したホロコーストを含めて、自分たちが血を流したことによって成立しているんだとして、反発をしているが、マクロン大統領の発言の直前には、フランス側がガザ危機 1 周年に際してイスラエルへの武器移転の中止というのを呼びかけようとしたということがあり、これに対してイスラエル側も強い反発を示しているということから、物事がややこしくなっているということである。いかにイスラエルが国連や国連機関を蔑ろにしているのかということを示すような、いわゆる風刺漫画がこの形で書かれているということもある。

(10) UNRWA の活動を禁止する法律の成立

ついに、UNRWA の活動をイスラエル国内で禁止する法律を成立させ、その後国連側にそれを文書でもって 60 日以内に活動を終息するように通達をしている。これは当然、国連の側から見れば、あるいは国際社会、人道危機を懸念するような国々から見れば、さらに状況が悪化するということを懸念を覚えざるを得ない状況にあり、イスラエルは他の機関によって代替が可能であるということを主張しているが、同時にこのとき UNRWA をテロ組織に指定する法律も成立しており、全く取りつく島がないということであり、ついに安保理の場でもアメリカが懸念を示すことの事態になって、そんなこともあり、事態は予断を許さないという状況にある。しかしここに至っても結局アメリカが行動を示す、あるいは行動によってイスラエルをここで抑制するということには依然としてなっていない。

そもそも ICJ がジェノサイドに関しての南アフリカによって行われた訴訟案件に関して対応を取っている、審議を行ったことに関して、その際に UNRWA の報告書が多く活用されているということで、前からあった UNRWA への反感が増したということがある。そこに 10 月 7 日のテロ攻撃に UNRWA の職員が加担していたという疑惑をイスラエルが突きつけ、それにアメリカや日本なども同調して資金提供の一時停止というのが生じたことで、ますますイスラエルの唯我独尊ぶりが深まったということが言える。各国は資金提供の停止は解除しておりますけれども、アメリカだけまだ続いており、トランプ政権下でも一旦 UNRWA に対しての資金供与を止めたことがあったので、これでトランプ政権が復活するということになれば、当然アメリカの資金提供停止というのは解除されないというだけでなく、場合によっては資金提供を続ける国に対しての報復的な措置をアメリカが発動することも場合によってはあると考えなければいけない。

(11) UNRWA 活動禁止法がはらむ「不都合な真実」

UNRWA の活動を禁止して、それで物事は解決するのかという決してそんなことはない。特にイスラエルそのものにとってもかなり「不都合な真実」を突きつけることになる。というのは、UNHCR という組織が仮に UNRWA が行っている活動の一部を代替するようなことになってしまうと仮定すると、パレスチナ人が難民として正式に扱われることになり、その祖国への帰還権というものが当然問題視される、議論されることになる。そうすればパレスチナ国家が存在していないといけないということになる。そうではなくて、「国内避難民」という枠で扱うんだということでしたとすれば、やはりそれは法の下での平等で、イスラエルがパレスチナ人をユダヤ人と同等に扱わなければいけないという環境が出てきてしまう。現状と照らし合わせると 1 点目、2 点目、いずれもイスラエルにとっては「不都合」である。

1 点目はパレスチナの存在を認めなければいけなくなっていて、それが他国の占領と、違法な占領であるということに通じることである。そしてそれについての弁明が効かなくなるという問題がある。後者に関してはそもそもイスラエルはユダヤ人国家なんだということを言うわけで、右派であるネタニヤフ政権は、整合性が取れなくなる。そのような無理が生じる。差別的な対応を続けていくことになればアパルトヘイト国家だということを実証してしまうわけで、ICJ の審議に関しても非常に悪影響を及ぼすということである。

(12) 米大統領選挙との相互関係

このような緊迫した状況がますます続くと思われる中で、先のアメリカ大統領選挙との相互関係考えれば、アメリカとイスラエルの間、これは狸と狐の化かし合いだったともいえる。要するにイスラエルの立場を主張し続けることで、アメリカ国内、特に選挙を迎える年に関して言えば、アメリカ大統領を意のままに操ることができるというだけの自信があったんだとも言える。実のところ、バイデン政権、バイデン氏自身が非常に強いシオニズムに対しての同調心があるが、それを超えてさらにイスラエルに強く物を言えない、そういう状況になった。それをイスラエルは所与の環境と捉えて増長したといえる。最終的にハリス陣営にとっては、中東情勢が少なくともプラスに働くことはなかった。共に、候補者としてのトランプにしても、ハリスにしても、どちらがよりイスラエルに対してその安全保障を全面的にバックアップし、さらにイスラエルにある種、忠実に奉仕することができるのかと言わんばかりのリップサービスを続けた。スウィングステートにおいてはほぼハリス全敗だったが、それらの州のアラブ系住民の影響というのは、例えばミシガンに関しては言われていたが、確かにそこでミシガンを取りこぼすことにもなったわけだが、全体から見ると必ずしも中東情勢だけでハリスが取りこぼしをしたというわけではなく、圧倒的に地滑りの勝利をトランプに許してしまったということがそもそもあったと言える。

トランプ陣営が勝つように、選挙期間中のネタニヤフがトランプに有利になるように動いていたのではないかと、立ち振る舞っていたのではないかという憶測もあった。報道ベースではあったが、トランプ陣営がわざわざネタニヤフにそういった協力要請、特にガザでの停戦交渉に応じないようにサボタージュをするように促していたんだという話もあった。今、イスラエル政界の中で新たなスキャンダルとして、こ

の停戦交渉が成立しないような形でいわゆる情報漏洩を行っていたということが今指摘されており、ある意味で、結果としてトランプにどれほどそれが有利に働いたかどうかを考える必要がある。決してハリスに有利に働くことはなく、トランプに対して側面支援をネタニヤフがしていたんだという構図になる。ハリスが大統領になることはなくなったが、仮になっていたとしても、バイデン政権と同様に口先介入以上のことはするつもりがなかったと考えられ、この点においてはほとんどこれまでと変わりはないと思われる。

さらに問題であるのは、やはりトランプが再選されたということで、イスラエルにフリーハンドを与えるということが確実にになってきたと思われる。もちろん戦争を長く続けるということについては、必ずしも同意はしないかもしれないが、さっさと終わらせろという言い方一つをとっても、いわゆる文民保護であるとか民間人被害の発生の抑制であるとか、そういったことについて何か注文をつけたり、あるいはそれについてイスラエル側が行動をきちんと取らないということで懲罰的な対応を取るようなことはない、ということになる。

(13) エネルギー生産などに影響が波及する蓋然性

中東を考える際に、エネルギーのことを抜きにしては語れない。今のところ、この地域における紛争が特にパレスチナ・レバノン埋める紛争が大々的にエネルギー生産に直結するような問題になるとは見えていないが、ご承知の通り、バーブルマンデブの南北の海域においては通航障害があり、これは当面に止むことがないと思われる。当面というのは、ガザ侵攻およびヒズボラのレバノンに対する攻撃が続く限りということである。仮に侵略行為が止まったとしても、フーシ派が考えを改めるということはないだろうといえる。

もう一つの問題は、イスラエルとイランが相互報復攻撃を行っているということであり、先のイスラエルによる対イラン報復攻撃に関して、イランが再報復を大統領選挙前にするんじゃないかというあやふやな報道が一部あったが、それは可能性としてはほとんどないものであった。ただこの先、イランが再報復しないということを保証するわけではない。その理由としては、イスラエルとアメリカとの間で約4週間にわたってどのような報復行為を行うのかということでのいろいろ侃侃諤諤の調整や議論があったとされている。その結果、イランの核関連施設や石油関連設備というのは攻撃対象から外されたと、公には一応言われてはいるが、つぶさに見ていくと、アバダンの石油タンクなどが被災していたり、あるいはかつてイランの核関連施設と目されていた設備が破壊されていたりして、このあたりは非常に狙いを定めて、イラン側を引き続き挑発することをイスラエルは狙っているんだなということも見えるところである。

この先、イランが再報復をいつ行うのかについては、どのような形になるのかにせよ、以前よりもまたターゲットが拡大することはあると考えられ、その際に例えばイスラエルの天然ガス生産プラットフォーム、タマルであるとかリバイアサン、これが合法的ターゲットになることは考えられる。そうなれば、イスラエルの天然ガス生産とエジプトによる LNG 生産と輸出というところに影響が及ぶ、ということになる。ま

た、イランの核関連施設が一応今回対象の中に入っていたということで見れば、ディモナなどイスラエルの核設備を狙うということも考えられ、ますますエスカレートの一途をたどり、最終的に冒頭言及したようにイランの核武装シナリオというものがより現実味を得てしまうということになる。

さらには、イスラエルの先の対イラン攻撃に際しても、アメリカの AWACS が飛んできたり、あるいは空中給油機が待機して空中を飛んできたりするように、アメリカが全くこのイスラエルの対イラン攻撃に関与していないというわけでもない。そうなれば、イスラエルへの報復だけでなくアメリカへの報復ということもその範囲あるいは視野の中に入ってくるわけで、それがやはり中東地域に各地に広がっているアメリカ軍の基地がイランの軍事攻撃のターゲットになるという可能性を排除できないという要素となる。

ただそうなれば、周辺国との軋轢も増すばかりでなく、ペルシャ湾内がまさに火の海と化すような危険性を孕むということである。もちろんその蓋然性は今のところそれほど高くはないとしても、エスカレーションの果てにそこに至るようなことすら起こりかねないということである。それで、「違わぬ約束」ということで、イランは4月の半ばにイスラエルに対して報復をおこなった。今般10月1日に改めてイランの側からイスラエルに対して攻撃を行った際に、同じ作戦名の第2弾ということで「違わぬ約束2」という作戦名で、弾道ミサイルのいわゆる飽和攻撃を行ったということは明白である。それによる被害状況などを含めて見ると、イラン側から打ち上げられたものすごい数の弾道ミサイルが同時に発射されてイスラエルの方に飛んでき、十数分後に到来したという様子が動画で確認できる。イスラエル軍は4月の時の攻撃と同様に、ほとんど撃ち落としたとは表明していたが、動画で確認すぐ限りかなりの数が着弾しており、その破壊された様子、元は何だったのか分からないが、軍関連施設が被災している。そして、ネバティム空軍基地の上空からの衛星写真によれば、ネバティムだけで30発ぐらい着弾していて、他の軍基地やモサドの関連設備にも着弾しているということを考えると180のうち50発ぐらいは着弾したと考えられる。

(14) 意味深なハーメネイ師の発言

このイラン側からの攻撃に対してのイスラエルからの攻撃についても、20箇所以上がイラン側で着弾、被災と考えられるが、ハーメネイ最高指導者はこれの結果を過小評価すべきでもないし、過大評価すべきでもないと述べ、当初は報復行為自体にあまり明確に踏み込まない発言をした。これは関係者、政府とか軍に対応を任せるということ下駄を預けていたというようにも見えるわけだが、その発言の裏ではやはり報復のための準備を進めていると受け止めるのが自然だろう。

後にハーメネイ師は、より明確に、明らかにその報復を支持したと思われる発言に転じているので、やはり最初の発言はあまり踏み込まなかったというだけであって、本心はあまり変わっていないといえる。それはいろんな意味でも当たり前といえば当たり前だが、イスラエルがイラン攻撃をこれで終わらせるつもりがないということはもう一つの事実である。従ってイランが再報復を行わないと決定したとしても、

イスラエルが 1 ヶ月後、2 ヶ月後ないしは 3～4 ヶ月後に再びイランに攻撃を仕掛けないということを保証するわけでもないため、結局イランの側からすれば、当然今のうちに抑止力がイランの側には備わっているということを相手に分からせるための行動を取ることが求められているということでもある。

もう一つは、イラン側も大したことがないと当初は言って笑っていたようでもあるが、やはり被害状況がそれぞれなりに深刻であると判明し、それに見合うだけの被害を今度与えようということを考えたのかもしれない。いずれにしても 11 月 5 日の大統領選挙の前にイランが行動を再び起こすという、CNN などの報道は明らかに事実関係から外れていると考えていた。

(15) 固唾を呑んで見守るヘルシア湾岸諸国

以上のような緊迫した状況を見守る湾岸諸国の本心は、イランも嫌いだしイスラエルも嫌いなのだが、やはり巻き込まれたくない、被害は受けたくないということである。表面的なイスラエル批判はしても、同胞支援は実際にはやらないということもあった。イランに対しては警戒してはいるが、近年の関係改善の機運もあり、今なおイランとの関係を強化していくんだということを発信することも怠らないようにしている。ただ、イランに対しての警戒感はもちろんのこと、ハマスも嫌い、ヒズボラはもっと嫌いであり、それを支援しているイランに対する警戒感や嫌悪感は当然持っている。

同時に、各国はリスクヘッジに動くわけで、一つは BRICS に接近しているというのがその一つの表れである。これは安全保障というエネルギーの供給の面になるが、ロシアとの間でわだかまりや意見相違があったとしても、OPEC+の枠組みの維持に一定の価値を見出している。中露に接近しつつあるということでもあるが、アメリカと徹底的に仲違いするというつもりはもちろんなく、安全保障環境については維持していこうとしているわけである。

また、イスラエルとのアブラハム合意については破棄をした国が一つもありませんし、アラブ諸国の中でも特にとりわけサウジアラビアについては、いずれやがて関係正常化に動くというふう考えられる。例外として、UAE はこのような状況においても未だに積極的にこのアブラハム合意に基づくイスラエルとの関係を積極拡大している。

(16) 日本の関与および役割

最後に、日本そして国際社会がどのように関与していくのかという点であるが、日本はやはり近年 G7 の結束というものに重きを置いている。これは G7 に回帰したということでもあるが、去年ガザ紛争が始まった段階では一時的にせよ G6 と日本とは少し違う対応を取る、というニュアンスがあるという構図が見えたが、2024 年に入ると G7 の結束の方に完全に回帰している。

また、イランとの関係については、これまで日本の独自外交の一つであったと思われるが、今年の 9 月の国連総会に際して岸田前総理がニューヨークを訪問した時にはペゼシュキアン新大統領とのバイの会談が行われなかった。従来、歴史的にずっと

行ってきたバイの会談だったが、新大統領の時間がなく取れなかったのか、あるいはもう辞めていく岸田さんと会うことにイラン側が意義を感じなかったのか、あるいは岸田さん自身がそれに対して関心を持たなかったのか分らないが、こういった「イラン・カード」を重要視してきたということからすると、今回の対応は事実上放棄となったように見える。とりわけ G7 の結束ということについては、中国並びにロシアとの対決を意識して、結束のほうを大事にしたいという外交マインドが働いていると考えられる。

国連の場でもうそろそろ安保理非常任理事国としての役割は終わりを迎えるが、やはり中間的な立ち位置を維持してきたと言えるだろう。ルールに則った国際秩序ということを書いてきてはいるが、そこに矛盾が見られるケース、とりわけガザの問題もそうだが、矛盾があってもやはりアメリカ、ヨーロッパとの歩調を合わせることを重視しているともいえる。

これは例えばイランとイスラエルとの間の相互攻撃に関しても、基本相互に自制を求めるという言葉はイスラエルがイランを攻撃したときには出てくる話だが、イランに対してイランの自衛権を認めるという発言は一切出てこない。そして、人道支援以外については実は積極的な役割を期待することができないという状況にあり、とりわけガザに関しては、そこへのアクセスはイスラエル軍によって制限されているということもあって、現実問題として非常に厳しい状況に置かれていると言える。社会の方はどうなのかといいますと、やはり日本の社会の中では例の BDS 運動-Boycott, Divestment, and Sanctions-の意識は弱く、少し今回広がってきているかなという程度である。一方で学生や若者の間でのパレスチナへの連帯や共鳴というものは前よりは拡大している。ただ、いずれも、日本の外交を動かすほどの政治力にはいずれとして育っていないという状況である。日本の立場には大きな変化はないと言えるし、また大きな活動の場がこれで約束されているというわけでもない。

(17) 中東地域情勢を総括する

最後に中東地域情勢を総括しておきたい。過去 1 年振り返るとアメリカによる対イスラエル抑制は全く効いていないといえる。アメリカ大統領選挙の結果も出たが、トランプはおそらくイスラエルを抑制するないしはイスラエルに対して何かしら圧力をかけることはないと考えられるため、この状況は続くだろう。

イランとイスラエルが打ち合いをしていく中で、弾道ミサイルによる攻撃能力は必ずしもイスラエルに対しての抑止にはならないということになってくると、通常の弾道ミサイルではなく核武装を利用してはどうか、そのような議論がイラン国内で広がってしまう。もうすでに国会議員の一部にそのような意見を言う人間が出てきており、現在ハーメネイ最高指導者の外交顧問のような立場にあるハラジ元外相もそれを匂わせる話をこの 2 年余りの間次第にするようになっている。最近の両国の打ち合いの中でもそれが出てきているため、この地域の安全保障を大きく揺るがすことになりかねない。周辺国にとっては、その下でいかに被害が自らに及ばないようにするのが課題となっている。一つはアメリカとの安全保障体制の強化につながるが、同時にそれはロシアとの関係強化や中国との関係強化ということにも目が

向けられていく。

中東のエネルギー生産国はそこの中では今の状況から考えると、2022 年以降追い風は全般的に吹いていたようには見えるが、原油価格の観点からするとやはり弱含みだったりする。ある程度の価格は今あるけれど、やはり弱含みという状況は否めない。つまりその追い風状態は今一段落しているということであり、これでトランプが大統領になってシェール増産を行うことが考えられる。そうなれば、市場の弱含みないしや底割れというものが現実になってくるということで、エネルギー生産国にとってみればここは我慢の時ということになるだろうと考えられる。

さらに中東地域において日本がどういう役割を果たしてきたのかということを見れば、エコノミックパワーとしての日本の姿はとうに忘れられてしまい、やはり日本の像というのは非常にぼやけたものに今なってしまっている。もちろんアニメだとかサブカルだとかそういったものに関心を持っている一部の層に関しては依然日本に対する肯定的イメージはあるが、社会全体で見ると、やはりかつて日本が誇っていたような工業力とか製品力とかこういったものは遺産として失われてしまっており、最近ではアメリカ同調の傾向が強まる中でグローバルサウスに身を置こうとしている中東の国々から見ると、やはり日本が果たして信頼できる、あるいは信用に足る国であるのかということが問われてくることになっている。

Ⅱ 「トランプ 2.0 の中東外交を考える：米中露の覇権争いを日本は如何に生き残るか」（第 2 回・2025 年 3 月 27 日）

（1）2024 年の選挙の意味

トランプ 2.0 に関する分析に入る前に、第二次トランプ政権が誕生した背景というものをまず理解しなければいけない。私は常に、グローバルな話とリージョナルな話と、それから二国間もしくは内政のこの 3 つの側面で物事を見ているが、まずこれグローバルな話から入りたい。

2024 年に実施された多くの選挙で、まず韓国は野党が勝った。イギリスでは保守党が負けて、フランスはマクロンが精彩を欠き、イランは改革派が勝利した。そして当然のように自民党は負け、そしてハリスも負けた。この一連の流れをどのように読むかだが、これを理解をしないと、今のトランプ 2.0 全体も見えないし、ましてやトランプ 2.0 の中東外交も見えないと考える。

簡潔に述べれば、中東左右両派が冷戦時代、特にヨーロッパの例ですけれども、米ソの狭間で埋没しないように、中東の左右両派に分かれてヨーロッパのエリートたちが民主主義をやって、そしてなんとか冷戦に勝利をした。アメリカが勝ったわけである。そこまでは良かったが、冷戦に勝った後、これで世界は歴史が終わったとか世界が平らだとか言った人がいるのだが、世界は丸いし、歴史も終わってなかったわけである。なぜそういうことが起きるかという、このニューヨークタイムズの 5 月、去年の記事に、いい記事があった。要するに、最近何が起きているか。ヨーロッパでの極右と極左の台頭というのは、忘れ去られた人々、荒れ果てた工業地帯等に住む忘れ去られた人々が落ちこぼれて、ソ連がなくなってよかったと思ったら、IT 革命が

起きて、弱肉強食のネオキャピタリズムで格差が広がっていった、その流れに乗り遅れた人たち、忘れ去られた人々の怒りが出てきたわけです。これがドイツではAFDになり、フランスではルペンになり、アメリカではトランプになった。従来の中道の既存の左右穏健な左右両派というのは、これらの忘れ去られた人々の怒りを十分受け止めることができなかった、答えがなかった。そのために受け皿になれなくて、代わりに極右と極左が出てくるという一つの仮説である。

日本は資本主義国家じゃなくて社会主義者が多く、それほど格差が広がらなかったため、自民党はもちろん負けるわけですがけれども、欧米のような形で極左極右に出てくるわけではなくて、せいぜい石丸旋風とか兵庫県知事選挙とかれいわ新選組のような、そういう程度の人たちが受け皿になっている。NHK 党もその一つだと思う。しかし日本にその怒りがいないかというと、ないわけがなくて。失われた 30 年で怒っている人たちがいるはずなのですね。そのいるはずの怒りが、まだトランプのような政治的天才が日本には出てきていないので、幸いなことに、まだ大きな政治勢力になっていないだけの話だと考えられる。これが 2024 年の選挙の意味だと私は思っている。これが非常に大きなポイントで、これがあったからこそトランプさんが今回も勝った。2016 年のトランプの勝利というのは、トランプさん自身も勝つと思っていなかったが、今回の勝利は自然だったと思う。世の中が変わっちゃったということだと思うので、非常に 2024 年の選挙というのは大きな意味を持つというのが私の第一のポイントである。

（２）「大戦略」を考えるヒント

国際情勢は静止画ではなく動画であるので、例えばシグナルというアプリで米国防長官が何か情報を出したとかいったストーリーはあくまでも静止画であり、外交もしくは国際情勢というのは動画、長編動画として理解する必要がある。動画の流れ、シナリオを知らないで、静止画だけ見ても仕方がないのではないかと考える。では動画を、そして物事を見るためにはどうしたらいいかというのは、歴史の流れを知るしかない。

「大戦略を考えるヒント」として、格言を 3 つ挙げておきたい。第一は「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」というビスマルクの言葉である。二つ目が最も重要だと考えているが、「歴史を繰り返さないが、時に韻を踏む-Sometimes it rhymes」という、おそらくこれはマーク・トウェインの言葉だと思うが、非常に重要で、全く同じ事象が繰り返されるわけではないけれど、時に韻を踏むんだということ。どのようなことが韻を踏むかというのが一番ポイントである 3 つ目は私が勝手に作った格言です。時々ビジネスの人に言うんですが、「有事に政治家は経済ではなく、地政学的な合理性で判断する」ようになる。ですから、ビジネスマンは政治家がコロッと判断基準を変える前に、その先を読まないとえらい目に遭う。置いてきぼりを食らうか、はしご外されるわけである。

特に大事なものは二つ目の韻を踏むという格言だろう。「韻を踏む」というのは何かというと、私は 2020 年代の中国と 1930 年代の日本が韻を踏んでいると思うし、ヨーロッパでも 1930 年代に戻っているのじゃないかなという気持ちが非常に強い。どう

いう意味かということ、東アジアについて言えば、中東でいま何が起きているかを理解する意味で絶対知ってなきゃいけないことなので話しておきたいが、簡単に言うと数点の共通点がある。まず東アジアに強力な新興国家が生まれる。その新興国は、現状は不正義だから変更すべきだ、力を使ってでも変更していいんだと考え、俺たちがこれから国際秩序を俺たち自身で作っていくんだという考え方をするようになる。そして、西太平洋におけるアメリカの海洋権益や海洋覇権に軍事的にチャレンジをする。これが日本の真珠湾だと私は思いますし、中国がこれと同じ間違いをするかどうかは別として、このように私はやはり世界の大きな流れを見ている。これがアメリカの人たちがどのくらいそれを理解するのか、もしくは同じように考えるのか、違うように考えるのか、トランプの人たちはどう考えるのか、というのが次のレベルとして考えなきゃいけないことだと思う。

(3) 三つの「戦域」の一つとしての中東

もう一点の大事なポイントとして、「戦域」という言葉がある。英語で言うと劇場の theater、Theater of Operation の日本語訳が戦域である。

まず冷戦期には欧州、北大西洋、NATO の時代であった。ところが冷戦が終わって、その後テロとの戦いが始まる。そして今度は戦域の対象が中東に移った。そして 2021 年、アメリカはアフガニスタンに敵対し、これは象徴的な形で、今度は再びアメリカはインド太平洋地域の戦域に帰ってくる。もちろん朝鮮戦争の時代もあったし、ベトナム戦争の時代もあったが、この 3 つの戦域というものがアメリカは最も重視している戦域である。今までワシントンにしているとよくわかるが、ワシントンには中東屋、欧州屋、インド太平洋屋がおりまして競争している。要するに、大統領の、トップの人たちの関心をどうやって引きつけるかという戦いをしてきた。ある意味でみんなバラバラにやっていた。中東の専門家は、申し訳ないけど、欧州とか欧州はまだ分かってるけどアメリカを知ってる人はなかなかいない。それから中東の専門家はアジアを全く知らない。欧州の人たちもようやく中国の問題を理解するようになり、実はバラバラだった。ところが今はバラバラではない。今は一つの戦域になっている。

ロシアはイランの無人機を使ってウクライナと戦っている。北朝鮮の兵士がウクライナと戦って中国が自主的に支援している。このような時代に、欧州は欧州だけ、中東は中東だけという風に考える時代はもう終わった。特にこの数年間、過去 3 年ぐらいのあたりに起きたことは、まずウクライナで我々はロシアの抑止に失敗した。次はガザで、我々はイランの抑止に失敗した。次は間違いなく東アジアといえる。いつその失敗が起きるかどうかは時間の問題である。その意味で、この 3 つの戦域で、どれひとつとして抑止に失敗すれば、他の地域の、他のいわゆる現状変更勢力が抑止されない時代が来てしまったという意味で、この 3 つの戦域を一つと考えた上で、そこで中東を考えなきゃいけない時代がきてしまったんだろうなと考えている。これが本日の報告の前提である。

(4) トランプ 2.0 外交を因数分解すると・・・

大きく分けると、個人のレベルの話、アメリカ国内のレベルの話、そしてグローバ

ルな話の3つになる。

個人のレベルでは、第一は強烈な反エリート主義。特にワシントン、影の政府もしくはディープステイトというような人たちに対する復讐を今やっているわけである。これはどちらかという内政ですから、仕方がないといえば仕方がない。反エリートの中には、当然ながら伝統的なアメリカの安全保障の専門家がいるわけで、これは非常に由々しいことである。第二の要素は、彼は政治家ではなくビジネスマンなので「平和主義者」である。平和主義がいいんだけど、今までのアメリカの平和主義というのは、強力なアメリカ軍の力をどうように使うか使わないかを考えながら、必要に応じて介入をする形で平和を維持してきた。これが過去80年間のアメリカの戦間期の抑止力だったわけだが、この80年の平和な時代はもう終わる。そう考えると、トランプさんは平和主義者には違いない、戦争は絶対しない、ただ介入もしない。これが大きな要素として動いていると考えられる。第三には、トランプ氏の頭の中にあることは、小国はどうでもいい、それよりも大国同士で決めればいいのだということである。ロシア、中国と話をつける。中東には中露に相当するような大国はないため、その意味では大国主導で秩序を作っていくというトランプさんの発想の中に、中東はあまりないと思っている。しかしこの三つの要素があまりにも混乱しながら動いているので、個人のレベルでは私はあまり信用していない。

次のアメリカの社会の要素について。これは先ほど申し上げた通り、格差の拡大で忘れ去られた人々の不満を彼が受け皿になって、それにある意味で応えるような形の外交、メキシコを叩いてみたり、グリーンランドを叩いてみたり、いろんなことをやっているわけである。

3つめ、これが一番大事で国際政治の要素だが、米軍は今でも世界一強い軍隊で、彼は米軍を使って介入するっていうのは非常に慎重。イエメンに対してはいいが、そうでないと使いたくない。だけど戦争はしたくない。一方的にあればいいんだけど、本格的な戦争をやる気はない。どうなるかというと、これは1930年代のチェンバレンのように、宥和政策である。力があるけど介入しないで平和、ということはどういうことかということ、そこに力の真空が生まれるということである。力の真空が生まれたら、その時に戦間期が終わる。それが今私は起きていると。第一次大戦と第二次大戦の間の戦間期は21年だったが、第二次大戦と次の戦争までの時間は80年プラスしかない。80年よく持ったと言えるが、それが終わろうとしているのではないかというのが今の私の仮説である。

もう一つ大事なポイントとして、トランプ外交だけでなく内政もそうだが、基本的に手法はグッドコップ（良い警官）とバッドコップ（悪い警官）の使い分けということ。この話をあるアメリカ人にしたら、その通りなんだけどもっと複雑で、トランプは常に普通はグッドコップをやるんですけど、今回は同盟国には「悪い警官」、独裁者にはグッドコップをやる。こういうことを、確かに言われてみればそうだと思うって愕然とした。

(5) トランプ 2.0 外交戦略に関する仮説

それでトランプ 2.0は何をしようとしているか、という分析で、これはあくまで仮

説である。間違っているかもしれないが、まず、トランプ外交に戦略はあるのかと言われると、これはあるようでないけど、ないようであると答えたいと思う。

まず第一に大事なことは、アメリカの国力は世界最強かもしれないが、もう世界規模で二正面作戦は戦えない。そうやって久しく 20 年 30 年くらい前からそうになっている。90 年代からそうだったかもしれない。そして、第二のポイントとしては、一番大事なポイントであるが、アメリカの本当の脅威はどこから来るのかという点である。ロシアから来ない、イランから来ない、北朝鮮から来ない。本当にアメリカの国益を脅かすのは、中国である。これをおそらくトランプさんがどこまで理解しているかは別として、トランプさんの周りにいる人たちの多くはこれを信じているというのが仮説である。二正面作戦ができなくて、中長期的に本当にアメリカの脅威になるのは中国だと。アメリカの今のリーダーシップなり、もしくは繁栄を本当に脅かす可能性があるのは中国であるから、安全保障に優先順位をつけることになる。全ては無理なので、欧州はもういい、ウクライナは残念だけど、頑張ったけど、ロシアと話をつける。それで欧州に対応させればよい。アメリカは NATO から抜けないし、部隊は置いておくが、ヨーロッパ人がやるだけやると。中東も実は同じだが、中東については後述するので、ここでは一言だけ述べておきたい。パレスチナは申し訳ないけどもういいと。イランが問題だったら、サウジとイスラエルを組ませて、中東の人々に中東の安全保障を基本的に任せる。アメリカは湾岸から撤退こそはしないが、イランと戦争する気は全くない。対中抑止に集中するっていうから、中国とは戦争するわけではない。トランプは中国との戦争は全くやる気はない。台湾の問題があるのはわかっているが、台湾も大国ではないと。だから、どこかで手を打たなきゃいけないかもしれないが、いずれにせよ、アメリカが台湾のために血を流すかどうか、それを今からコミットする気は全くない。そしてアジアの問題だから、日本も台湾も自分で対応しろと。韓国もフィリピンもオーストラリアも含めてである。同盟国、友好国に任せるのは基本的に同じだと。おそらく唯一違うのは、先ほども申し上げた通り、中長期的な脅威は中国だけですから、中国と握ることはあっても、それは経済のレベルで貿易のレベルで握ることはあると考えられるが、中国はアメリカの同盟国にはなり得ないし、おそらく中国と安全保障のレベルで握るという日本にとっての悪夢は、それが起きる可能性は低いと考える。これも議論の余地があるので後ほどお話しするがあくまでも仮説である。

これからもそれが動く可能性があって、一つは欧州がどう動くか、中東のアラブよりも欧州がどう動くかが一番大事である。内政上の問題でいろいろトランプさんの化けの皮が剥がれつつある。そして、その器じゃない人が長官レベルになっているため、必ず問題が生じる。8 年前はフリンというあまり優秀でない長官がいたが、20 日ぐらいでクビになった。今回はどのくらい持つかわかりませんが、状況が 100 日経ってくると、トランプ政権そのものに今度逆風が吹き始める可能性は十分あると思う。その内政上の議論の動きを見ていかないと、外交戦略がどのように動くかというのは非常に難しい。議論が難しい、読みが難しいというのが現時点でのポイントである。

（６）素朴な疑問：なぜ米ロ首脳会談をリヤドで？

素朴な疑問でありながら誰も答えてくれないのが、なぜ米ロ首脳会談をリヤドで開くのか。米ロのウクライナに関する交渉、ウクライナとアメリカの交渉をなぜリヤドで開くのかという点である。これはまさに欧州と中東とインド太平洋が３つの戦域、個別の戦域が一つになっていることの象徴でもあり、結果でもある。

少なくとも、この三つをバラバラに考えるのは専門家だけで、実はワシントンのホワイトハウスの中でトップの人たちは３つ全部を、良くも悪くも見ている。彼らの頭の中には戦域は一つしかない。ところが専門家になればなるほど、戦域が三つ別々になってしまうため、わかりにくいかもしれないが、米露がリヤドでやるのは当たり前である。

第一に、もしジェネーブで行ったらウクライナや欧州の連中がやってきて色々言うから。こうなったら一番いいのはサウジアラビアかもしれない。第二は、ムハンマド・ビン・サルマーンに花を持たせる。なぜかというとうクライナと中東の戦争に関連するから。第三は、やはりガザの後の中東を考えたらどうするか。簡単に言えば、イスラエルとサウジの正常化交渉を再開するということである。サウジは当分嫌がるだろうが、そもそもこの正常化交渉が動いたからこそガザであんなことが起きたと私は考えており、これは必ず再開をしようとする。サウジアラビアがどこまで抵抗するかということである。第四は、これをうまく使って対外抑止をやって、そして中東人に中東の安全保障を任せるようにするというふう考えた可能性がある。そうすると、サウジを巻き込むことになるため、ここは一石二鳥である。そして最後に一番大事なポイントだが、エネルギー価格が安定することである。アメリカとロシアとサウジは世界で最もメジャーの産油国の三つです。うまく話をつけて原油の価格を安定させることができれば、これからは間違いなく国際経済インフレになる。これが一番大きいのは石油価格、ガソリン価格ですから、私だったら当然サウジを早い段階から巻き込みたいと考える。ムハンマド・ビン・サルマーンの関係は前からいいし、私からすると素朴な疑問どころか、理に適ったやり方。トランプが急いでいる証拠でもあると思っている。

（７）中東：力の真空

中東をどう見るか、私は力の真空に常に注目している。

中東の過去について、60年代から始めるとすると、それまでは基本的にパクス・ブリタニカだった。ただ、さすがのイギリス海軍も、力がなくなり、スエズ以東から撤退せざるを得ないことになった。そして当然のことながら、70年にスエズ以東からの撤退を決めた。そうすると何が起きるかという、このスエズ以東に巨大な力の真空ができる。その力の真空を埋めようとしたのは誰だったのか。イランのシャーであった。私の解釈では、イランのシャーがこの地域の真空を埋めようとし始めた。その結果何が起きるかという、イランが強くなって、そしてより良い一定の安定が生まれる。それが相当腐敗した政権だったため、革命が起こった。今の中東現状を振り返ってみると、もっと大きな事件がイラン革命であった。イラン革命が起きると何が起きるかという、まずイランが壊れる。

そして新しい政権ができて、ここに力の真空が生まれる。イランに力の真空が生まれたら、サダム・フセインが動き、1980 年からのイラン・イラク戦争へとつながった。その前にロシアが動いて、1979 年にアフガンを取りに行った。このロシアのアフガンへの南下と、アフガン戦争とイラク戦争につながるイラクの動き、これ全てイランの革命の結果だと私は考える。これもイラン革命による力の真空の結果だった。

次に真空が生まれるのがソ連のアフガン撤退であった。ソ連でアフガンが撤退するとどうなるかという、当然のことながらパキスタンがアフガニスタンを取りに行く。パキスタンというのは戦略的重心が全くない国なので、当然アフガンを取りに行く。それでタリバンを使ってだんだんアフガンに入って行こうとする。他方で、アルカイダも、これは力の真空とは必ずしも関係ないかもしれないけど、スーダンの方にいたオサマビン・ラディンがアフガニスタンに行く。そうやって次に何が起きるかという、9.11 が起きた。そしてブッシュ政権は何をしたかという、要するにネオコンが出てきて、イランとアフガンを攻撃する。アフガンの方は比較的簡単だったが、イラクで大失敗したために、今のイラクの混乱が生じていく。そしてさらに、イラクから撤退するのかもしれないのか。その議論は少し残っていますが、イラクはどちらかというと混乱をしていて、イランが相対的にも強くなる。アフガニスタンも、パキスタンの息がかかった連中が支配をしている。そして 2021 年に、アフガンからアメリカ軍が撤退をした。この真空をどのように誰が埋めるのかということが、私は非常に心配をしているところである。そこでさらにシリアも政権が崩壊し、ある意味混沌としているということだと考える。

(8) アメリカの中東政策

アメリカの歴代の中東政策というのは、基本的に車輪が二つある。一つはイスラエルの安全保障で、もう一つは、湾岸地域からの自由市場価格による自由で間断なき原油の流れを確保することである。これはサウジのためにやっているのではない。アメリカが湾岸地域でなぜ撤退しないか。サウジの油を守るため、イスラエルを間接的に守るため、そうかもしれないが、もっとも大事なことは、原油が自由に流れること、原油が東アジアの同盟国に流れることである。湾岸地域からインド洋を越えて、マラッカ海峡を越えて、南シナ海を北上して北京なり東京なりに原油が入ってくるのが、二つ目の車輪である。こういう形でアメリカの中東政策とアジア政策が繋がっていたと私は考えている。

アメリカがイスラエルの安全保障をすると述べたが、別に最初から建国からずっとアメリカがイスラエルの安全保障を支持してきたわけではなくて。建国の頃はあまりそうでもなかったし、少なくとも第二次戦争、中東戦争あたりまで、アメリカはどちらかというと異論があるかもしれないが、全員が第三者だったという部分があった。イスラエルに傾注していくのは 73 年あたりからだろう。特に 67 戦争以降である。73 年戦争で随分そうなる。ただ問題は両輪の対中政策、中東政策だが、常に両輪というのは車輪が二つあるんだけど直径が違う。イスラエルの車輪の方が直径が大きい。原油の車輪対アラブの車輪というのは小さい。これで前に進もうとするとですね。実は右に進んでいって、結局 1 回転して 360 度してまた戻って。これが

クリントン政権までの中東政策だという説明を昔していた。

そしてその結果、何が起きるかという結論は出ないんですが、それでも当時のイスラエルとアメリカの関係はもっと健全だったと思う。私がちょうどワシントンにいた頃で、よく覚えているが、オスロ合意ができて中東の和平プロセスが動いた、その先には二国論があったわけですが、それが残念ながら頓挫したということである。当時の民主党政権、クリントンは、ある人が言うには、本能的な好意をイスラエルに対して持っている。これがクリントン政権だった。ところがブッシュ政権になったらどうなったかというと、車輪が二輪であることは間違いないが、残念ながらアラブ原油の車輪の半径がえらい小さくなってしまい、イスラエルが高くなってしまった。なぜかという、それはもう2000年を過ぎているので、もう和平プロセスが頓挫し始めた頃で、私に言わせればアラファトの歴史的な判断ミスによって結局和平プロセスが止まった。そこでソ連が崩壊した。ソ連が崩壊して、アメリカも独り勝ちになって、和平プロセスが頓挫したらどうなるか。もし自分がネオコンのリーダーだったら今こそチャンスだと考えただろう。要するに、中東には理想主義の、中東を民主化しなきゃいけないんだと、アメリカはその力を使って、アメリカの思うような民主主義を、無理なことをやらせようとした。それがブッシュ政権の中東政策だった。テロとの戦いをやると同時に、中東の民主化をしようとした。この民主化改革という三つ目の車輪を入れて、しかも軸は現実主義の軸だけじゃなくて、二本の軸、理想主義の軸をぶっこんだわけである。こんなものが先に進むわけはなかった。これで完全に失敗したのがブッシュ政権であった。

それが8年続いて、オバマ政権になり、反省があったのか、それともオバマさんの個人的な性格かわからないが、アラブ、イスラムに対する配慮が一番良かったと思う。残念ながらもうパレスチナの方は分裂して、ハマスも出てきて、あまり対応できなかったが、オバマさんはそれなりの理想主義を掲げて、イスラエルの安全は保証するのだけど、イスラエルとの関係は悪かった。もう一つのポイントであるイランに対する警戒心がより強まった時期でもある。中東の民主化などできるわけではないからやめた。こんな感じの8年間の政権で、確かに軸は元へ戻ったかもしれないが、中東の現実というのが、オバマさんがやろうとしたことを受け入れる状況ではなかったように思う。その結果、ほとんど成果がなかった。

次に、トランプ1.0。トランプ1.0というのは、今でも悩むことが多いが、少なくとも理想主義というのではない。トランプの周りの人はネオコンではなく、中東を民主化しようなんて、そんな無茶な話を言ってる人たちではない。ただ、介入はしないけれども強硬派であるという「変な」人たちが主導しているように思う。そうするとどうなるかというと、イスラエルの安全保障を今まで以上に優先する。エルサレムに大使館を移すとか色々やる。ただ、イランに対する厳しい態度というのは、もうすでに1.0の中で出てきていて。それで核合意からも脱退した。しかしその意味ではまた、新しい強硬主義の軸、つまりこのテロ、イスラムに対する、反イスラムというのが出てきたのではないかなという気がする。その結果、中東の民主化なんてやる気はなくて、また変な車輪ができちゃって前に進まない。それどころか民主化はしないけど、新たなテロとの戦いみたいなものが始まって。この後、一回、オバマ的なものにバイ

デンさん戻そうとするんですが、これだけこじれたものを元に戻すことができない。しかしトランプ政権の二期目はこういう感じで、イスラエルの安全をさらに優先、最優先しているようにしか思えないし。石油は流したいのですが、残念ながら力を使う気はない。イスラエルとサウジの関係を改善させ、中東の安全保障は中東の人々に任せると考えている。強硬派は強硬派で、新たなネオコンとは違う強硬派が出てきて、イラン抑止を強化する。ちなみに今イランは、アメリカと対話をしたいのだろうと思われる。どこから聞いた話であるが、テルアビブもしくはエルサレムの強硬派と、ワシントン DC の強硬派と、それからテヘランにいる強硬派、これは美しき共存関係である。彼ら三者がいる限り、互いに自分たちの政策を正当化できるという意味で、パートナーである。それを私は強硬派のパラダイスと呼んでいるのですが、残念ながらそれがまた出来上がっちゃったことだと考える。

(9) トランプ大統領前後、および、中間選挙後でどう変わるか

最後に、これからどうなるのかという話をしておきたい。

一期目と二期目を比べて、人事面の話については、簡単に言うと、3 種類の人が第一期、第二期のトランプ政権にいた。第一は、能力はあるけれども内心トランプを軽蔑している人たち。どういうことかという、第一期目の政権の時はトランプさんはまさか勝つとは誰も思っていなかったため、全然準備してなかった。準備という点では、第二期の方がはるかに準備できていて、4 年間、ずいぶん考えた末にやっているが、8 年前は、全く準備できていなかった。マイク・ペンスと、ラインス・ブリーバスが最初の主席補佐官だった。こういう共和党のまともな方々と、娘のイヴァンカと娘婿のジャレッド、その二人の身内と、スティーブン・バノンみたいな革命家と。それから脇を固めたのが、いわゆる実務屋さんで、能力あるけれども、内心トランプを軽蔑したのはこの人たち。これみんなクビになった。簡単に言うと、一人ずつだんだんいなくなり、結局最後はケリーアン・コンウェイまでクビになった。これが第一期政権であった。

その後 8 年経って、第二期政権ができるわけだが、第一に言えることは、第二期グループには能力はあるけれど内心トランプを軽蔑する人はもういない。今残っている人たちは 2 種類しかいない。能力はないけれどトランプに忠誠を誓う人と、そこそこの能力しかない日和見主義者。第一のグループがいないので、これが長続きするはずがない。これにイーロン・マスクまで入ってくる。これがどうなるかはわからないけど、8 年前ほどのようにこれほどひどく人が変わるとは思わないけれど、またクビになる人が出てくるかもしれない。ですので、意外と厳しいことになるかもしれません。8 年前のように、4 年間で次々に辞めていくということは恐らくないのかなと考えている。ただ中間選挙で負ける可能性が極めて高いので、中間選挙後にレームダック化するというのは十分起こり得ることだと思う。いずれにしても、一言で言えば、中東政策というのはおそらく戦略家にとっては、やはり対中の抑止というものを一番重視するとだろうと思うので、中東についてはイランが問題だと思うし、イスラエルは大事だし、サウジとも関係を維持したいけれども、基本的にアメリカはイランと戦争する気は全くない。イラクと戦争してあれだけ痛い目に遭っているのに、イラン

と戦争始めたらアメリカも国力消耗するだけで、中国どころではなくなる。そういう意味で非常に暗澹たる気持ちになるような状況である。

第二部 報告関係論説エッセイ

山内

①比較政治史分野での研究報告：

『将軍の世紀』の英訳に着手し、序章について「序章英訳作業版」として添付。

②中東情勢分析分野での新聞掲載コラム論説・著書

- ・「中東の『勝者』と『敗者』」（Voice、2025 年 3 月号）
- ・「石破茂に危機のリーダーシップはあるか」（Voice、2025 年 1 月号）
- ・“Syrian Spring ends 50 years of Assad’s brutal rule”, Insights into the World, The Japan News（読売新聞英語版）December 27th, 2024.
- ・「アサド独裁 50 年の終焉」（『地球を読む』読売新聞 2024 年 12 月 22 日）
- ・“Iran, Israel’s warfare of silence has a new actor” Insights into the World, The Japan News（読売新聞英語版）July 18th, 2024.
- ・「イラン新大統領 改革派に最高指導者の壁」（『地球を読む』読売新聞、2024 年 7 月 15 日）
- ・「ガザの平和はいつ訪れるのか」（Voice、2024 年 4 月号）
- ・“2-state solution needed to end conflict in Gaza” Insights into the World, The Japan News（読売新聞英語版）March 7th, 2024.

中川 コラム論説

- ・「フランスの失速とロシアの伸張 — 欧州議会選挙とフランス国民議会選挙を通して —」（武蔵野大学国際総合研究所、MIGA コラム、2024 年 7 月 10 日）

（了）